



ほ 多 当

◆建設的な生き方へのお手伝い (Just do it!) ◆

～あなたの悩み事は当社までご相談下さい～

【今月の一冊】 選択の科学

シーナ アイエンガー 著 文藝春秋

ホームページ <https://primecorporation.jp/>

発行日 2025年1月1日 Vol. 267

発行元 有限会社プライム・コーポレーション

代表取締役 渡 邊 敏 徳

〒401-0015 山梨県大月市大月町花咲 1660 番地

Phone 0554-22-2810 Fax 0554-67-8006

どんな国になる？

火災に遭遇



あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願い致します。

今の日本の現状を見てみると、2024年の IMF 統計による1人当たりの GDP は39位、G7の中でも最下位。2024年の世界競争力ランキングは過去最低の38位という悲惨な状態にあります。バブル崩壊後失われた30年と言われ、その失敗の原因がどこにあるのかを明確にしてこないことのツケが今の日本の現状を物語っていると痛感します。

昨年の10月に行われた衆議院議員選挙の結果を見ても、国民の失望と期待感のなさが明確に表れました。政権与党である自由民主党は、前回から700万票も減らして56議席を失い大敗しました。

では立憲民主党が支持されたのかというと6万票も減りました。しかし、議席は50も増えました。これは自由民主党の票が国民民主党や日本維新の会、日本保守党に分散したため結果として立憲民主党が勝ってしまいました。私たち国民は立憲民主党を支持したわけではありません。

今回の選挙は何のための選挙だったのでしょうか。政治資金規正法による不記載議員たちを裏金議員と呼び、その人たちを厳しく罰すれば国民は自分たちを支持してくれるに違いないと考えて処分をしました。適正に政治資金を処理していくことは当たり前に行っていかなければいけないことです。私たち国民が望んでいることは、毎日の生活の基盤となる経済や教育、福祉のことではないでしょうか。物価高はとても切羽詰まった問題です。

見ているものは自分たちのことばかり。国民が今一番困っていること、これからこうあって欲しいと思うことにもっと目を向けて欲しいものです。最近「議員定数の削減」ということを聞かなくなりましたが、そのことに踏み込むことで政治家の“本気”が伝わってくると思います。

これからの日本に必要なことは、次世代をけん引していく“人材の育成”が最も重要な課題だと感じます。これから日本が世界で再び躍進する兆しを見せる年になって欲しいと願います。



一年の計は穀を樹 (う) うるに如 (し) くはなし
十年の計は木を樹 (う) うるに如 (し) くはなし
修身の計は人を樹 (う) うるに如 (し) くはなし

ここ数年特に感じることなのですが、火災に関するニュースをよく目にします。昔もあったのかもしれませんがとて多くなった印象を受けます。総務省消防庁の「2023年火災統計」によれば、1年間の火災発生件数は38.672件で、火災による総死者数は1.503人でした。また、火災による損害額は942億円と報告されています。

平均すると、1日あたり106件、14分ごとに1件の火災が発生しています。火災種別でみると、建物火災が2万974件、林野火災が1.299件、車両火災が3.521件、船舶火災が58件、航空機火災が1件、その他火災が1万2819件でした。出火原因別にみると、たばこ3.498件(9.0%)、たき火3.473件(9.0%)、こんろ2.838件(7.3%)、放火2495件(6.5%)の順で、建物火災の出火原因は、こんろ、たばこ、ストーブ、電気機器の順で起こっています。

一生のうち家が火事になる生涯確率は4.82%で、20.7人に1人が憂き目に遭う計算です。そんなに多いのかと驚くこの数字は、実は自らが出火元になるケースだけではありません。怖いのは、周辺の火事によるもらい火で家を失うことです。

日本には、「失火ノ責任ニ関スル法律」というものがあります。重大な過失を除き、失火による火災に対しては損害賠償責任を問わないと定められています。つまり、失火原因に重大な過失がなければ、ご自身が失火に関わっても近隣に対して損害賠償の責任はなく、逆にもらい火であっても失火元への賠償請求ができないということになります。皆さん細心の注意を払いましょうね。



【座右の銘にしたい名言】



幸福は自己満足によってではなく、価値ある目標に忠実であること
によって得られる。

ヘレン・ケラー (アメリカの教育家・社会福祉家)